

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 社長執行役員 (氏名) 小又 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 西山 愛依子 TEL 044-223-0530

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	277,736	16.8	27,320	30.5	26,130	131.8	18,840	65.3
2025年3月期	237,862	11.2	20,935	63.2	11,272	△7.7	11,400	29.0

（注）包括利益 2026年3月期 20,771百万円（80.5％） 2025年3月期 11,505百万円（△8.9％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	636.48	—	20.7	12.5	9.8
2025年3月期	385.69	—	14.3	6.1	8.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △467百万円 2025年3月期 △7,643百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	206,878	106,012	47.6	3,322.34
2025年3月期	210,970	92,130	39.7	2,828.99

（参考）自己資本 2026年3月期 98,395百万円 2025年3月期 83,659百万円

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度における各数値については、確定後の数値を反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	16,230	△2,482	△22,348	10,607
2025年3月期	13,112	71	△1,451	19,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計） （百万円）	配当性向（連結） （％）	純資産配当率（連結） （％）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	50.00	—	86.00	136.00	4,038	35.3	5.0
2026年3月期	—	90.00	—	133.00	223.00	6,627	35.0	7.3
2027年3月期（予想）	—	110.00	—	140.00	250.00		40.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	17.0	28,500	4.3	27,900	6.8	18,500	△1.8	624.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）香港昭和有限公司

（注）詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	30,826,861株	2025年3月期	30,826,861株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,210,678株	2025年3月期	1,254,575株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	29,602,015株	2025年3月期	29,557,721株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	167,824	4.9	12,868	35.7	18,263	72.2	16,203	37.8
2025年3月期	159,978	8.2	9,480	93.6	10,604	48.7	11,760	△29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	547.36	—
2025年3月期	397.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	132,779	72,613	54.7	2,451.81
2025年3月期	129,434	61,458	47.5	2,078.24

（参考）自己資本 2026年3月期 72,613百万円 2025年3月期 61,458百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては3ページ「1. (4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	21
(会計方針の変更に関する注記)	21
(追加情報の注記)	21
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	27
(重要な後発事象の注記)	27
6. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(役員の変動)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

SWCCグループを取り巻く事業環境は、米国の通商政策の動向や金融政策の不透明性、資源価格の高騰、国際情勢の不安定化などを背景に、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

国内の電力インフラ市場は、変電所の老朽化対応や送配電網強化に向けた継続的な投資が依然活発であることから、堅調に推移しました。建設関連市場は、人手不足や資材価格の高騰の影響がみられました。また、AI・半導体関連市場は、生成AIの急速な普及拡大や次世代技術開発への投資が継続しており、データセンター向けを中心に拡大しました。

このような事業環境のもと、SWCCグループの当連結会計年度の業績は、電力インフラおよび通信ケーブル事業が好調に推移したこと、また、2025年3月にグループ入りした(株)TOTOKUの業績が貢献し、さらには、銅価の高騰が売上高を押し上げたため、売上高2,777億36百万円(前年度比16.8%増)、営業利益273億20百万円(前年度比30.5%増)、経常利益261億30百万円(前年度比131.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益188億40百万円(前年度比65.3%増)となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

(エネルギー・インフラ事業)

電力インフラにおいては、変電設備の更新および送配電網の強靱化に向けた持続的投資が進む中、工事件数の増加や戦略製品SICONEX®の増産投資効果により、収益が拡大し利益率も改善しました。国内の建設関連は、人手不足や資材価格高騰の影響により、厳しい状況が続きましたが、下期に入り回復基調となりました。こうした環境のもと、各種原価低減策および生産性向上施策を着実に推進したこと、また銅価格高騰と適切な価格改定により収益は向上しました。

これらの結果、当事業における売上高は1,319億44百万円(前年度比2.4%増)、営業利益は204億32百万円(前年度比21.9%増)となりました。

(通信・コンポーネンツ事業)

通信ケーブル事業は、米国データセンターの活発な投資を背景に、戦略製品e-Ribbon®の需要が下期に大幅に拡大し業績に寄与しました。半導体事業は、生成AIの普及を背景とした半導体市況が好調に推移し、中国向けを含め売上高は増加しました。一方で、汎用巻線は需要低迷が続いたほか、ワイヤハーネスについては、中国市場の家電向けにおいて厳しい状況が続きました。

これらの結果、当事業における売上高は1,383億67百万円(前年度比35.3%増)、営業利益は69億25百万円(前年度比42.5%増)となりました。

(その他)

売上高は74億24百万円(前年度比10.0%増)、営業利益は13億1百万円(前年度比18.5%増)となりました。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,068億78百万円(前連結会計年度末総資産2,109億70百万円)で、主に売掛金が増加した一方、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末より40億92百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は1,008億65百万円(前連結会計年度末負債合計1,188億40百万円)で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より179億74百万円増加しております。

当連結会計年度末における純資産合計は1,060億12百万円(前連結会計年度末純資産921億30百万円)で、主に利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末より138億82百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、106億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億45百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、162億30百万円(前連結会計年度は131億12百万円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益287億3百万円が計上された一方、売上債権が36億94百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、24億82百万円（前連結会計年度は71百万円の資金の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出58億62百万円、投資有価証券の売却による収入32億92百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、223億48百万円（前連結会計年度は14億51百万円の資金の減少）となりました。これは、短期借入金の純減額236億90百万円、長期借入れによる収入172億37百万円、長期借入金の返済による支出85億80百万円、配当金の支払額52億28百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

SWCCグループは、2026年2月に発表した中期経営計画「Transformation for Growth SWCC 2030」をマイルストーンに、2036年のありたい姿「グローバルに挑戦を続ける100年企業」に向けて「変革」と「成長」を続けてまいります。

中期経営計画の初年度となる2026年度は、成長事業と位置付けた電力インフラ、通信（海外）、半導体事業では事業の伸長に向け、ROIC経営2.0へと深化させる成長投資を積極的に展開いたします。電力インフラ市場は、電力網の強靱化や再生可能エネルギー関連が引き続き好調に推移すると見込まれます。また通信（海外）では生成AI市場の堅調な需要が継続、半導体市場もAI関連向け需要が拡大すると想定されます。施策としては、活況なAIデータセンター市場の急拡大を支える電力供給工事の工期短縮化に寄与する独自製品の採用拡大、戦略製品光ファイバe-Ribbon®の増産、半導体需要拡大に伴う高付加価値製品群の拡販などを進めてまいります。一方、キャッシュ・カウ事業である建設関連市場では、底堅い需要が見通せるものの、働き方改革による工期の遅れや、資材価格高騰による建設計画の見直し等も懸念されます。そのため、建設関連事業においては徹底した効率化によりキャッシュ創出力の向上を図り、そのキャッシュを成長事業へ投下していきます。

中東情勢の緊迫化により、地政学的リスクの高まりは今後も続くものと予測されます。原材料価格等の高騰は、販売価格への転嫁に取り組むものの、既契約分への適用が一部困難なことを想定し、この影響額を一定程度業績に織り込んでおります。一方、サプライチェーンの混乱については、不透明感が継続しているものの、現時点においては、重大な影響には及ばないと想定しております。なお、中東情勢による状況の変化等により、今後連結業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

SWCCグループの次期連結業績およびROICの見通しは、売上高3,250億円、営業利益285億円、経常利益279億円、親会社株主に帰属する当期純利益185億円、ROIC13.8%を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、SWCCグループの成長に向けた各種の投資等、今後の事業戦略および事業展開も勘案した資本政策に基づき、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、従来の配当予想1株当たり110円から23円増配し、1株当たり133円とさせていただきます。中間配当金と合わせると今期配当合計額は1株当たり223円となります。

また、次期の配当金につきましては、さらに株主還元の実現を図るため中間配当金として1株当たり110円、期末配当金として1株当たり140円の合計250円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における2026年3月31日時点の事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、SWCCグループの事業の系統図は、「SWCCグループ事業系統図(2026年3月31日時点)」のとおりであります。なお、当社は、2025年4月1日付で、電装・コンポーネンツ事業と通信・産業用デバイス事業を統合し、通信・コンポーネンツ事業へ再編いたしました。

(エネルギー・インフラ事業)

当事業では、主に電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、機器電材および制振・防振の設計・請負等を行っています。

製造販売会社としてSWCC(株)、SFCC(株)、昭光機器工業(株)、(株)昭和サイエンス、販売会社として(株)SDS、愛世達喜(上海)投資有限公司、その他の会社として(株)エステックがあります。

(通信・コンポーネンツ事業)

当事業では、主に通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス、巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線、線材加工品の製造販売を行っています。

製造販売会社としてSWCC(株)、(株)TOTOKU、富士電線(株)、(株)特電、(株)トクデンプロセル、東特(浙江)有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、福清昭和精密電子有限公司、東莞昭和機電有限公司、TTI LAGUNA PHILIPPINES INC.、PT. TOTOKU INDONESIA、SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.、販売会社として(株)SDS、愛世達喜(上海)投資有限公司があります。

(その他)

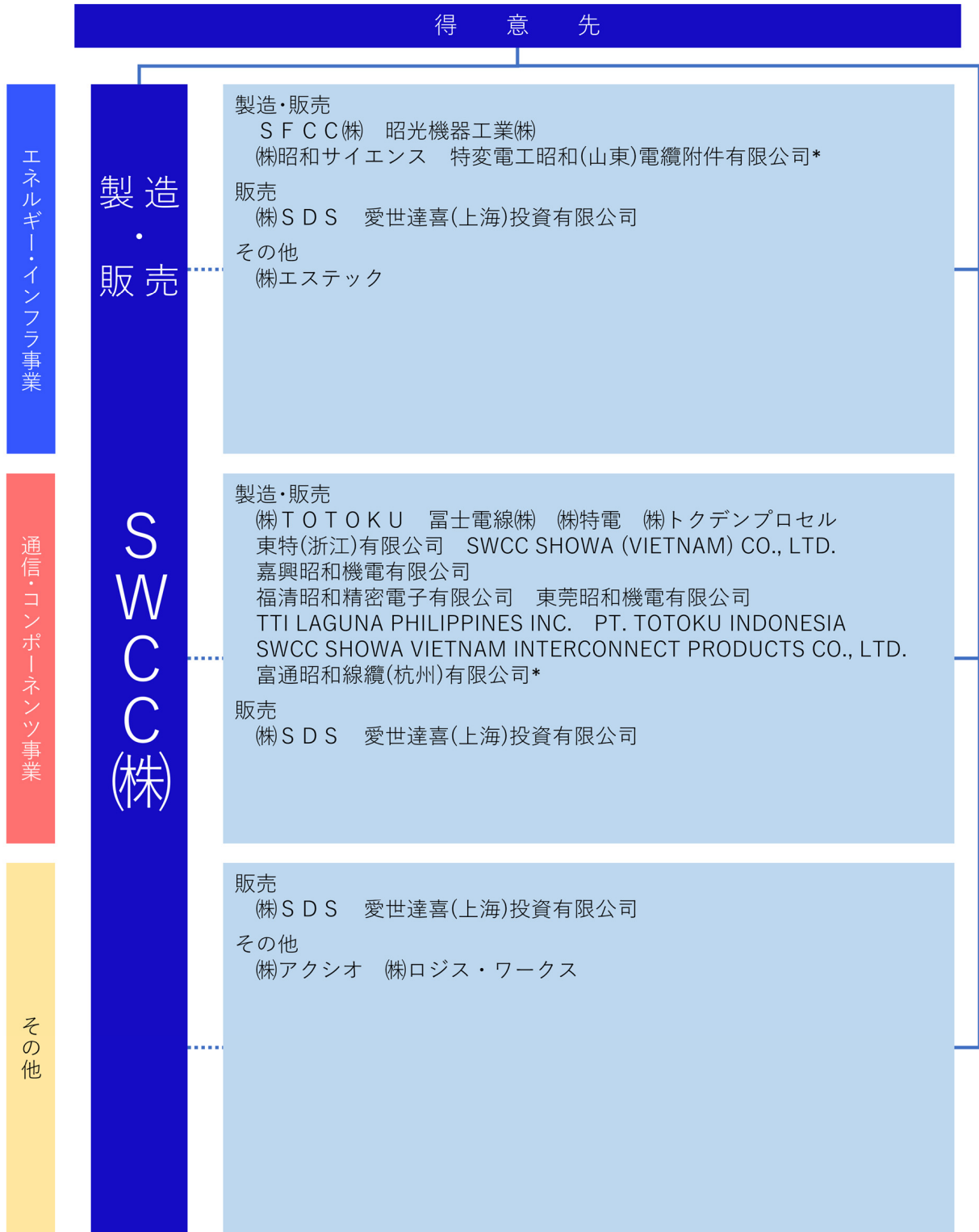
当事業では、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントとして物流業、リサイクル業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導技術の研究開発、ネットワークソリューションの販売等を含んでおります。

製造販売等の会社としてSWCC(株)、販売会社として(株)SDS、愛世達喜(上海)投資有限公司、その他の会社として(株)アクシオ、(株)ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。

「SWCCグループ事業系統図 (2026年3月31日時点)」

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。



3. 経営方針

(1) 中期経営計画2030と2036年のありたい姿

SWCCグループが2036年に迎える100年企業としてのありたい姿は、「エネルギーとデジタルの未来を創るグローバル・ソリューションカンパニー」です。そのマイルストーンを2030年とする、新たな中期経営計画「Transformation for Growth SWCC 2030」が2026年度スタートしました。2030年度に向けた目標を、営業利益400億円以上、営業利益率12%以上、ROIC15%以上として、大きな飛躍を目指し果敢に挑戦します。これまでのROIC経営をさらに高度化し、事業領域をグローバルに広げることで、新たな成長ステージへの変革を推し進めてまいります。

SWCCグループは、中期経営計画2030をマイルストーンに、**2036年のありたい姿“グローバルに挑戦を続ける100年企業”**に向けて**「変革」と「成長」**を続けていきます。



SWCCグループはこれまで、ROICを経営の軸とした事業ポートフォリオ改革による果敢な構造改革を実行してきたことで、財務体質と稼ぐ力を大幅に強化してまいりました。特に、政策保有株式や不動産の売却等による投下資本の圧縮と高付加価値製品の拡大や不採算製品の撤退等による収益力の強化を推し進めてまいりました。

2026年度を初年度とする新たな中期経営計画「Transformation for Growth SWCC 2030」では、これまでの構造改革における「ROIC経営1.0」から、構造改革に加え成長投資による事業成長を生み出す「ROIC経営2.0」へと高度化し、キャッシュ・フローの最大化を実現します。これにより、成長投資と株主還元の両立を推し進め、TSR(株主総利回り)のさらなる拡大により、企業価値ならびに株主価値の向上を目指してまいります。

主な財務数値目標は以下のとおりです。

中期経営計画2030 財務数値目標

		FY2024 (実績)	FY2025 (計画)	FY2030 (中計目標)
収益性	営業利益	209億円	260億円	400億円以上※ ※インオーガニック成長除く
	ROE	14.3%	14%以上見込	20%以上
効率性	ROIC	11.9%	12.3%	15%以上
	株主還元	配当金 (連結配当性向/DOE) 136円 (35%/5%)	200円 (37%/6.3%)	380円以上 (40%以上/5%以上)
安定性	DELシオ	65.4%	30~50%見込	40~60%
	純資産	856億円	1,006億円※ ※Q3実績	1,500億円以上
	外部格付	A-	A-	A

(2) 2026年度のSWCCグループ経営方針

2026年度におきましても、先行き不透明な国際情勢を背景とした事業環境への影響は免れない状況が見込まれます。SWCCパーパスを道しるべに、「エネルギーとデジタルの未来を創るグローバル・ソリューションカンパニー」を目指し、多様性に富んだ従業員のエンゲージメント向上に取り組みながら、中期経営計画「Transformation for Growth SWCC 2030」の達成に向けた事業成長を着実に推進してまいります。併せて、市場や経営環境の変化に応じて柔軟かつ迅速な意思決定と施策を実行することで、厳しい経営環境下においても経営体質の一層の強化と資本効率の向上を図り、持続的に成長する高収益企業を目指してまいります。

こうした考えのもと、2026年度のSWCCグループの経営方針を以下のとおり定めております。

1. 「Transformation for Growth」 持続可能な成長への変革
今の枠を超える果敢な変革。事業領域を広げ、未来成長への挑戦
2. これまでの構造改革に加え、成長を加速させるROIC経営2.0への深化
3. 安全・快適な職場づくりとDX戦略による、労働生産性の向上
4. ゼロ災への強いこだわり「ご安全に!」、信頼に応える「品質遵守」
5. VQ (Value Quest) 精神による、新たな価値創造の探求

(3) 会社の対処すべき課題

SWCCグループを取り巻く経営環境につきましては、AIの普及によるデータセンター市場の伸長、データ量の急増による堅調な電力需要が見込まれる一方、高度成長期に建設された設備の老朽化の進行、人口減少と少子高齢化に起因する労働力不足と就業者の高齢化および熟練技能者への依存度の高い工程の慢性的な工期遅延など、社会インフラの脆弱性の高まりも顕著になっております。このような環境のもと、当社が直面する主要課題の一つである労働力不足と高齢化、熟練技能者不足への対応策としては、特に、エネルギー・インフラ事業における施工面および物流面において、「製品（ユニバーサルデザインの推進）」「人（サステナブル人材教育の確立）」「物流（ロジスティクスのDX推進）」の3つの視点から、施工技術の簡素化、工期短縮と安定した品質の確保を目的とした省力化・省人化・作業効率化を推進し、着実に対策を実施してまいります。

(5) サステナビリティ経営の強化

SWCCグループは、社会インフラを支える企業として社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してきました。

①サステナビリティに関するガバナンス体制

サステナビリティを経営の重要課題と位置付け、2022年に代表取締役 CEO を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ基本方針の策定やマテリアリティ(重要課題)の特定など、サステナビリティ経営に向けた取り組みを加速させております。

②マテリアリティと重点取り組み

SWCCグループは、「技術」「環境」「コミュニティ」「人」「ガバナンス」の5つをマテリアリティとして設定しています。本短信では、このうち「環境」と「人」に関する主な取り組みを記載しております。

③環境

SWCCグループは、環境中長期計画「Green Plan 2050」に基づき、温室効果ガス(GHG)削減、廃棄物削減、水資源保全などの環境活動を推進しております。2022年にはTCFD提言への賛同を表明し、気候変動への対応を強化しております。

2021～2025年度の第7次環境自主行動計画では、主要テーマである「GHG排出量削減」「廃棄物最終処分量削減」「水使用量削減」の各目標を達成しました。2026年度からは第8次計画を開始し、省エネルギー施策の強化や非化石由来電力の導入拡大など、環境負荷低減を継続します。

<主なKPI>

指標・KPI	2025年度実績	2026年度計画(注)1	2030年度目標(注)1
温室効果ガス(GHG)排出量 (燃料+電気)	2013年度比 55%減	2024年度比 9%減	2024年度比 25%減
再生可能エネルギーの社内導入率 (非化石由来のエネルギーを含む) (注)2	37%	26%	50%
廃棄物の最終処分量	2018年度比 92%減	—	廃棄物の排出量原単位 2024年度比 10%減
水使用量	2018年度比 47%減	—	水使用量原単位 2024年度比 10%減

(注)1 2026年2月に公表した新中期経営計画の策定にあわせ、2026年度以降は新たに2026年度計画および2030年度目標を設定しております。

(注)2 2026年度より集計対象範囲を拡大するため、2025年度実績との連続性はありません。

④人

SWCCグループは、経営戦略と連動した人的資本戦略を推進するため、人事戦略委員会を設置しました。「変革」「挑戦」「成長」を柱に、組織風土改革、育成体系の強化、ダイバーシティ推進などに取り組んでいます。また、2024年にはグループ人権方針を策定し、労働安全衛生やハラスメント防止の取り組みを進めております。

<主なKPI>

指標・KPI	2025年度実績	2026年度計画(注)	2030年度目標(注)
管理職に占める女性比率	7%	8%	8%
課長職以上に占める女性比率	6%	—	—
従業員1人あたり年平均研修時間	47時間	40時間	40時間
休業災害度数率	0.53(国内)	0.23	0
エンゲージメントスコア	50	51	55以上

(注) 2026年2月に公表した新中期経営計画の策定にあわせ、2026年度以降は新たに2026年度計画および2030年度目標を設定しております。

なお、「管理職および課長職以上に占める女性比率」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号、以下「女性活躍推進法」という。)における管理職(課長職以上)の定義と一致した集計ルールに変更し、「管理職に占める女性比率」に一本化しました。

(参考) 女性活躍推進法における「管理職」は、課長級および課長級以上(役員を除く)の役職を指します。

⑤財務的影響の認識

環境・人的資本に関する取り組みは、中長期的な企業価値向上に不可欠であるとともに、環境負荷や人権への配慮といったサプライチェーン全体における企業の責任を果たすための重要な投資であると位置付けております。特に人的資本への投資は、従業員のスキル向上や働きがいの向上を通じて労働生産性を高め、収益力の強化につながると認識しております。また、環境対応の遅れは追加コストやレピュテーションリスクにつながる可能性があるため、KPIを定期的にモニタリングし、非財務情報の開示を強化しております。

⑥今後の方針

2022年度に設定した16指標については、中期経営計画「Change & Growth 2026」に基づき、2026年度を中期目標としておりました。2026年2月に公表した新中期経営計画の策定にあわせ、指標体系を見直し、2026年度以降は新たに14指標を対象に2030年度目標を設定しております。また、従来の制度整備や施策の進捗把握を主目的としたKPIから、経営戦略の遂行状況や企業価値創出への貢献度を把握するためのKGI・KPIへと再構築しました。これらの見直しは、全マテリアリティを対象に実施しております。

SWCCグループは、サステナビリティ基本方針のもと、「社会課題の解決」と「企業価値向上」の両立を図り、持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献していきます。

(6) 事業等のリスク

① リスクの管理体制

SWCCグループにおいて、リスクとは、経営の目的の達成を阻害する潜在的な要因であると定義しております。

また、リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であるとの認識のもと、SWCCグループはリスクマネジメント委員会を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。具体的には、SWCCグループのリスク管理に関する責任者である代表取締役 CEO 社長執行役員を委員長とし、委員長が任命した当社の執行役員・フェローを委員とする「リスクマネジメント委員会」にて、事業部門等で実施したリスクの評価や対応策を議論の上、リスクマネジメント計画やリスク施策の進捗管理を実施し、取締役会に報告を行っております。また、リスク統括部門として法務・コンプライアンス部内にリスクマネジメント部署を設置し、規則・ガイドラインの制定、教育研修およびモニタリングの実施等、グループ全体のリスク管理を統括し、事業の継続発展のために不可欠な全社的なリスクマネジメント体制の強化を図っております。

さらに、事業部門や管理部門で定常的に発生するリスクへ迅速に対応するため、リスク事象が発生した場合に担当部門よりリスク統括部門へ迅速にリスク情報を提供する仕組みとなる「リスク一報制度」を運営し、緊急かつ重大な事象についてはリスクマネジメント委員や常勤監査等委員と情報共有し、対応を協議・検討しております。

② 主要リスク

リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要リスクについては、本委員会にてリスクを識別、分析、評価をして判断しております。具体的には各事業セグメントやグループ各社から挙げられたリスクを影響度、発生可能性、リスク管理の脆弱性（リスクが顕在化した場合にその影響をコントロールできているか）の評価軸からリスク軽減策を実施してもなお残存するリスクを数値化して定量的に分析を行い、その上でSWCCグループとして重要な影響を及ぼす可能性があるリスクを主要リスクとして特定しております。また、「サステナビリティ基本方針」に基づきマテリアリティを定めていることから、それらとの関連付けやコーポレート部門で認識したリスクについても追加の上、全社的に主要リスクへの対策を行っております。

ただし、以下に記載したリスクはSWCCグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクもあります。それらのリスク要因のいずれによっても、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

また、中東情勢の緊迫化により、地政学的リスクの高まりは今後も続くものと予測されます。原材料価格等の高騰は、販売価格への転嫁に取り組むものの、既契約分への適用が一部困難なことを想定し、この影響額を一定程度業績に織り込んでおります。一方、サプライチェーンの混乱については、不透明感が継続しているものの、現時点においては、重大な影響には及ばないと想定しております。なお、中東情勢による状況の変化等により、今後連結業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

主要リスクとしては、以下のようなものがあります。

<主要リスク>

リスク項目	マテリアリティ	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
サプライチェーン リスク	ともに生きる Our partnership	○ サプライチェーンの寸断・喪失による原材料供給の停止、遅延	・ 調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減 ・ 代替品の確保	・ 地域紛争の長期化等に起因する原材料やエネルギー資源の供給途絶ならびに国際物流の混乱により、安定的な事業活動が困難となり、業績および財政状態に大幅な影響を及ぼすリスク

リスク項目	マテリアリティ	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
人材・労働リスク	ひとが輝く Our people	<ul style="list-style-type: none"> ○営業機会の損失 ○製造の技能承継困難による事業継続への影響 ○製品やサービスの品質低下 ○成長機会の逸失による業績目標達成への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルムナイ採用、リファラル採用等の推進による採用機会の拡充 ・階層別教育、自律型学習制度の拡充 ・フィードバック面談等のエンゲージメント向上施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織編制上の制約や事業上の機会の逸失による業績等への重要な影響
市場変動リスク	ともに生きる Our partnership より良き企業に Our governance	<ul style="list-style-type: none"> ○主要原料の銅の価格変動 ○ポリエチレン等の石油化学製品の価格変動 	<ul style="list-style-type: none"> ・為替変動に応じた製品単価の見直しと、コスト増加分の適正な価格転嫁 	<ul style="list-style-type: none"> ・材料単価や外注製品の原価上昇により、製品採算が悪化し収益が低下するリスク ・円高進行により、海外向け販売における収益性が低下するリスク
自然災害リスク	ともに生きる Our partnership より良き企業に Our governance	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模な地震・台風・洪水等の自然災害等による製造拠点の操業停止や物流機能の麻痺等 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP（事業継続計画）について、全社および関係部門への周知徹底を図るとともに、定期的な訓練を実施し、実効性確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・想定を超えた自然災害等により電力不足・物流の停滞等が生じ、社会インフラ機能そのものの低下が長期化する等、計画的な生産活動に大幅な制限が生じた場合の業績等への重要な影響
情報セキュリティリスク	みらいを創る Our future より良き企業に Our governance	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバー攻撃、情報漏洩、システム障害による知的財産や顧客情報その他の機密情報の損失、レピュテーションの毀損 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSIRTの運営、モニタリング ・年2回の訓練を通じたインシデント発生時の情報伝達体制の確認 ・サイバーセキュリティ保険の付保 	<ul style="list-style-type: none"> ・未知の攻撃に晒された場合の機密情報の損失やレピュテーションの毀損 ・保険適用外の損失の発生

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,449	10,764
受取手形	973	650
電子記録債権	9,452	7,017
売掛金	41,313	47,310
契約資産	2,495	2,897
商品及び製品	15,436	14,230
仕掛品	9,931	12,067
原材料及び貯蔵品	7,657	7,997
その他	3,824	3,493
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	110,518	106,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,778	48,087
減価償却累計額	△29,592	△30,426
建物及び構築物(純額)	16,185	17,661
機械装置及び運搬具	62,382	60,308
減価償却累計額	△48,375	△47,472
機械装置及び運搬具(純額)	14,007	12,836
工具、器具及び備品	8,275	8,577
減価償却累計額	△6,388	△6,626
工具、器具及び備品(純額)	1,886	1,951
土地	21,295	20,795
その他	1,857	1,378
有形固定資産合計	55,231	54,622
無形固定資産		
顧客関連資産	15,890	15,199
技術資産	5,277	5,013
のれん	7,583	7,161
その他	2,065	2,880
無形固定資産合計	30,815	30,254
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207	5,298
繰延税金資産	710	431
退職給付に係る資産	6,211	8,381
その他	3,321	2,737
貸倒引当金	△2,045	△1,256
投資その他の資産合計	14,404	15,592
固定資産合計	100,452	100,469
資産合計	210,970	206,878

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,913	25,076
電子記録債務	4,181	4,101
短期借入金	46,965	23,000
未払金	7,372	6,317
未払法人税等	8,051	4,108
契約負債	555	394
役員賞与引当金	51	67
その他	6,982	8,025
流動負債合計	98,075	71,091
固定負債		
長期借入金	7,199	16,484
繰延税金負債	6,960	6,864
再評価に係る繰延税金負債	3,604	3,604
退職給付に係る負債	2,048	1,768
役員退職慰労引当金	7	10
その他	942	1,041
固定負債合計	20,764	29,774
負債合計	118,840	100,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,234	6,748
利益剰余金	42,088	55,700
自己株式	△1,972	△1,878
株主資本合計	70,571	84,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	910
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	5,243	5,243
為替換算調整勘定	4,790	3,840
退職給付に係る調整累計額	2,333	3,607
その他の包括利益累計額合計	13,087	13,603
非支配株主持分	8,470	7,617
純資産合計	92,130	106,012
負債純資産合計	210,970	206,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	237,862	277,736
売上原価	199,219	227,113
売上総利益	38,643	50,622
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	17,708	23,302
営業利益	20,935	27,320
営業外収益		
受取利息	58	43
受取配当金	214	142
固定資産売却益	44	307
貸倒引当金戻入額	—	637
その他	361	467
営業外収益合計	678	1,598
営業外費用		
支払利息	513	642
為替差損	126	55
デリバティブ決済損	162	331
資金調達費用	50	297
固定資産廃却損	181	367
貸倒引当金繰入額	1,256	—
持分法による投資損失	7,643	467
その他	406	627
営業外費用合計	10,341	2,788
経常利益	11,272	26,130
特別利益		
固定資産売却益	7,394	—
投資有価証券売却益	2,113	2,105
関係会社清算益	—	748
関係会社株式売却益	—	11
関係会社出資金売却益	174	239
特別利益合計	9,682	3,105
特別損失		
減損損失	—	526
事業構造改善費用	180	5
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	29	—
特別損失合計	210	531
税金等調整前当期純利益	20,744	28,703
法人税、住民税及び事業税	10,123	9,087
法人税等調整額	△1,574	△551
法人税等合計	8,548	8,535
当期純利益	12,196	20,168
非支配株主に帰属する当期純利益	795	1,327
親会社株主に帰属する当期純利益	11,400	18,840

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,196	20,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,789	206
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△104	—
為替換算調整勘定	836	△504
退職給付に係る調整額	174	1,297
持分法適用会社に対する持分相当額	192	△395
その他の包括利益合計	△690	603
包括利益	11,505	20,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,702	19,302
非支配株主に係る包括利益	802	1,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	6,177	32,238	△2,084	60,553
会計方針の変更による累積的影響額			64		64
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,177	32,302	△2,084	60,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			11,400		11,400
剰余金の配当			△3,117		△3,117
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		55		114	169
土地再評価差額金の取崩			1,502		1,502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	56	9,785	111	9,953
当期末残高	24,221	6,234	42,088	△1,972	70,571

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,573	△0	6,850	3,768	2,159	15,351	1,221	77,126
会計方針の変更による累積的影響額	△64					△64		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,509	△0	6,850	3,768	2,159	15,287	1,221	77,126
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								11,400
剰余金の配当								△3,117
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								169
土地再評価差額金の取崩								1,502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,789	0	△1,607	1,021	174	△2,199	7,249	5,049
当期変動額合計	△1,789	0	△1,607	1,021	174	△2,199	7,249	15,003
当期末残高	720	—	5,243	4,790	2,333	13,087	8,470	92,130

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	6,234	42,088	△1,972	70,571
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,221	6,234	42,088	△1,972	70,571
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			18,840		18,840
剰余金の配当			△5,228		△5,228
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		140		99	239
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		373			373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	513	13,612	93	14,219
当期末残高	24,221	6,748	55,700	△1,878	84,791

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	720	—	5,243	4,790	2,333	13,087	8,470	92,130
会計方針の変更による累積的影響額	54					54		54
会計方針の変更を反映した当期首残高	774	—	5,243	4,790	2,333	13,142	8,470	92,184
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								18,840
剰余金の配当								△5,228
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								239
土地再評価差額金の取崩								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	0	—	△949	1,273	461	△853	△391
当期変動額合計	136	0	—	△949	1,273	461	△853	13,828
当期末残高	910	0	5,243	3,840	3,607	13,603	7,617	106,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,744	28,703
減価償却費	3,903	6,593
のれん償却額	—	421
減損損失	—	526
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,113	△2,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	937	△786
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	△209	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△210
受取利息及び受取配当金	△272	△186
支払利息	513	642
為替差損益 (△は益)	135	30
事業構造改善費用	180	5
固定資産売却損益 (△は益)	△7,394	△307
持分法による投資損益 (△は益)	7,643	467
売上債権の増減額 (△は増加)	400	△3,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,396	△1,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	1,181
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△732	107
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,947	63
その他	978	△666
小計	20,210	29,532
利息及び配当金の受取額	443	260
利息の支払額	△516	△642
事業構造改善費用の支払額	△245	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,779	△12,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,112	16,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△57	△18
投資有価証券の売却による収入	4,578	3,292
有形固定資産の取得による支出	△6,956	△5,862
有形固定資産の売却による収入	10,226	938
無形固定資産の取得による支出	△634	△1,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,709	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	187
その他	624	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	△2,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,516	△23,690
長期借入れによる収入	450	17,237
長期借入金の返済による支出	△5,828	△8,580
社債の償還による支出	△30	—
自己株式の取得による支出	△2	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,406
配当金の支払額	△3,117	△5,228
その他	△439	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△22,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,926	△8,545
現金及び現金同等物の期首残高	7,227	19,153
現金及び現金同等物の期末残高	19,153	10,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

当連結会計年度より、香港昭和有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

20社

(2) 持分法適用の範囲の変更

①持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、富通昭和線纜(天津)有限公司および華和工程有限公司の全持分を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

②変更後の持分法適用関連会社の数

2社

(会計方針の変更に関する注記)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当連結会計年度から早期適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く)について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎としたビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントから構成されており、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・コンポーネツ事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

エネルギー・インフラ事業……………電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、
機器電材、免震装置、制振・防振

通信・コンポーネツ事業……………通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス、
巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線、線材加工品

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分につきましては、従来、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・産業用デバイス事業」、「電装・コンポーネツ事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、「エネルギー・インフラ事業」および「通信・コンポーネツ事業」の2区分に変更いたしました。

この変更は、好調に推移している「エネルギー・インフラ事業」に次ぐ、第2の成長の柱の確立を目的としたものであり、旧「電装・コンポーネツ事業」と旧「通信・産業用デバイス事業」に、前連結会計年度にグループ入りした(株)TOTOKUを統合し、新たに「通信・コンポーネツ事業」として再編したものです。

なお、前連結会計年度における「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報」に関する情報については、当該変更後の区分に組み替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・コンポ ーネツ事業				
売上高						
一時点で移転される財	123,071	102,300	5,296	230,668	—	230,668
一定の期間にわたり移転される財	5,743	—	1,451	7,194	—	7,194
顧客との契約から生じる収益	128,814	102,300	6,747	237,862	—	237,862
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	128,814	102,300	6,747	237,862	—	237,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	39,063	11,732	50,943	△50,943	—
計	128,962	141,364	18,480	288,806	△50,943	237,862
セグメント利益	16,766	4,858	1,098	22,723	△1,788	20,935
セグメント資産	75,677	113,684	9,498	198,861	12,108	210,970
その他の項目						
減価償却費	1,324	2,088	558	3,972	△68	3,903
持分法適用会社への投資額	1,751	—	—	1,751	—	1,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,340	44,169	918	47,429	△194	47,234

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,788百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,594百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,108百万円の主なものは、全社資産の金額22,882百万円、セグメント間取引消去△7,487百万円、未実現利益の調整額△2,455百万円、であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加高の調整額は、未実現利益に係るものであります。

(5) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・コンポ ーネツ事業				
売上高						
一時点で移転される財	125,142	138,367	5,899	269,409	—	269,409
一定の期間にわたり移転される財	6,801	—	1,524	8,326	—	8,326
顧客との契約から生じる収益	131,944	138,367	7,424	277,736	—	277,736
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	131,944	138,367	7,424	277,736	—	277,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	392	32,605	10,808	43,807	△43,807	—
計	132,337	170,972	18,233	321,543	△43,807	277,736
セグメント利益	20,432	6,925	1,301	28,659	△1,338	27,320
セグメント資産	76,138	114,238	10,526	200,903	5,974	206,878
その他の項目						
減価償却費	1,588	4,499	615	6,704	△110	6,593
持分法適用会社への投資額	1,777	—	—	1,777	—	1,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,306	3,411	1,579	7,298	△218	7,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,238百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,974百万円の主なものは、全社資産の金額14,544百万円、セグメント間取引消去△4,424百万円、未実現利益の調整額△2,553百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
217,905	19,560	396	237,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
245,688	28,625	3,422	277,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー・インフラ事業	通信・コンポーネンツ事業				
減損損失	130	395	-	526	-	526

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー・インフラ事業	通信・コンポーネンツ事業				
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	7,583	-	7,583	-	7,583

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー・ インフラ事業	通信・コンポ ーネッツ事業				
当期償却額	—	421	—	421	—	421
当期末残高	—	7,161	—	7,161	—	7,161

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,828円99銭	1株当たり純資産額	3,322円34銭
1株当たり当期純利益金額	385円69銭	1株当たり当期純利益金額	636円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度136千株、当連結会計年度112千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度125千株、当連結会計年度103千株であります。
- 3 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,400	18,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,400	18,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,557	29,602

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,473	5,717
受取手形	221	—
電子記録債権	2,299	2,568
売掛金	25,693	25,122
契約資産	1,390	1,872
未収入金	5,445	5,087
製品	2,859	2,482
仕掛品	6,341	7,562
原材料及び貯蔵品	2,980	3,043
短期貸付金	8,223	11,527
その他	437	271
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	63,362	65,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,516	9,092
構築物	1,124	1,341
機械及び装置	6,378	5,745
車両運搬具	65	54
工具、器具及び備品	994	998
土地	17,084	17,023
リース資産	481	360
建設仮勘定	983	516
有形固定資産合計	34,628	35,133
無形固定資産		
ソフトウェア	628	711
施設利用権	191	190
その他	337	1,213
無形固定資産合計	1,157	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	1,961
関係会社株式	20,989	21,236
関係会社出資金	2,485	2,572
関係会社長期貸付金	3,554	3,197
前払年金費用	2,268	2,517
繰延税金資産	740	1,042
その他	1,322	1,682
貸倒引当金	△4,252	△3,934
投資その他の資産合計	30,287	30,276
固定資産合計	66,072	67,525
資産合計	129,434	132,779

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	781	81
買掛金	14,223	17,281
短期借入金	21,540	18,515
リース債務	151	134
未払金	6,092	4,449
未払費用	2,456	3,119
未払法人税等	5,284	1,634
預り金	5,499	5,821
役員賞与引当金	42	42
その他	1,136	1,026
流動負債合計	57,208	52,107
固定負債		
長期借入金	6,544	3,733
長期未払金	69	—
退職給付引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	3,604	3,604
リース債務	294	320
資産除去債務	134	134
その他	119	263
固定負債合計	10,768	8,058
負債合計	67,976	60,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,917	6,058
資本剰余金合計	5,917	6,058
利益剰余金		
利益準備金	885	1,407
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,614	37,065
利益剰余金合計	27,499	38,473
自己株式	△1,972	△1,878
株主資本合計	55,666	66,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	494
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	5,243	5,243
評価・換算差額等合計	5,792	5,738
純資産合計	61,458	72,613
負債純資産合計	129,434	132,779

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	159,978	167,824
売上原価	141,612	145,786
売上総利益	18,365	22,037
販売費及び一般管理費	8,885	9,169
営業利益	9,480	12,868
営業外収益		
受取利息	109	116
受取配当金	5,014	5,717
その他	169	488
営業外収益合計	5,292	6,322
営業外費用		
支払利息	510	355
貸倒引当金繰入額	3,272	—
その他	386	571
営業外費用合計	4,169	927
経常利益	10,604	18,263
特別利益		
固定資産売却益	7,394	—
投資有価証券売却益	1,616	2,028
関係会社清算益	—	605
関係会社株式売却益	—	36
関係会社出資金売却益	466	—
特別利益合計	9,477	2,670
特別損失		
減損損失	—	443
事業構造改善費用	158	5
関係会社株式評価損	25	—
関係会社出資金評価損	3,219	—
特別損失合計	3,403	449
税引前当期純利益	16,678	20,484
法人税、住民税及び事業税	6,317	4,559
法人税等調整額	△1,398	△277
法人税等合計	4,918	4,281
当期純利益	11,760	16,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,862	5,862	573	16,779	17,353	△2,084	45,353	
当期変動額									
剰余金の配当					△3,117	△3,117		△3,117	
利益準備金の積立				311	△311	—		—	
当期純利益					11,760	11,760		11,760	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分		55	55				114	169	
土地再評価差額金の取崩					1,502	1,502		1,502	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	55	55	311	9,834	10,145	111	10,313	
当期末残高	24,221	5,917	5,917	885	26,614	27,499	△1,972	55,666	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,344	—	6,850	9,195	54,548
当期変動額					
剰余金の配当					△3,117
利益準備金の積立					—
当期純利益					11,760
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					169
土地再評価差額金の取崩					1,502
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1,795	—	△1,607	△3,403	△3,403
当期変動額合計	△1,795	—	△1,607	△3,403	6,910
当期末残高	548	—	5,243	5,792	61,458

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,917	5,917	885	26,614	27,499	△1,972	55,666	
会計方針の変更による累 積的影響額			—			—		—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,221	5,917	5,917	885	26,614	27,499	△1,972	55,666	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,228	△5,228		△5,228	
利益準備金の積立				522	△522	—		—	
当期純利益					16,203	16,203		16,203	
自己株式の取得							△5	△5	
自己株式の処分		140	140				99	239	
土地再評価差額金の取崩								—	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	140	140	522	10,451	10,974	93	11,208	
当期末残高	24,221	6,058	6,058	1,407	37,065	38,473	△1,878	66,874	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	548	—	5,243	5,792	61,458
会計方針の変更による累 積的影響額	54			54	54
会計方針の変更を反映した 当期首残高	602	—	5,243	5,846	61,512
当期変動額					
剰余金の配当					△5,228
利益準備金の積立					—
当期純利益					16,203
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					239
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△108	0	—	△108	△108
当期変動額合計	△108	0	—	△108	11,100
当期末残高	494	0	5,243	5,738	72,613

7. その他

(役員の変動)

(1) 取締役(監査等委員である取締役を含む)の変動

2026年3月31日に開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりです。

(2) 執行役員の変動

2026年2月27日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

以上